司法制度調査会２０２６提言（提言集）

～新時代における司法・法務行政の責務と進化
―公正・秩序・信頼を次の世代へ～

令和８年６月１８日
自由民主党政務調査会
司法制度調査会

第１　人口動態・社会構造変化の時代における持続可能で力強い成長を支える司法･法務行政の基盤強化

１　地域における司法アクセスの確保と持続可能なインフラの整備

〇地域における司法アクセスの空白に対応するための司法インフラ基盤強化

- 過疎地域では、デジタル技術を活用した司法ネットワークを展開
- 都市部では、関係機関と連携したアウトリーチ型での法的支援を推進
- 「法テラスの在り方に関する有識者検討会」での検討を十分に踏まえ、スタッフ弁護士全県配置に向けた弁護士会との連携を強化
- 公益的活動を担う若手・中堅弁護士の中長期的視点に立った育成・確保

〇多様なニーズに対応した民事法律扶助の抜本的強化

- 法テラスでは、近時の社会経済情勢の影響による生活保護受給者の増加・破産申立て事件の増加等を背景に、利用者当たりの費用単価が上昇し、償還金収入が減少。このような状況下においても、利用者に必要かつ適切な法的支援を行うため、持続可能な形で民事法律扶助を充実強化

２　時代の変化に耐えうる司法・法務行政基盤の整備

〇法務省施設の防災・減災対策、老朽化対策の推進

- 法務省施設を利用する不特定多数の一般来庁者、職員及び被収容者の生命・身体の安全を確保するとともに、国の治安維持に直結する機能を有する法務省の業務を不断に継続できるよう、現時点で耐震性能を満たしていない建物の建替え工事や耐震改修工事を早期かつ計画的に推進

〇老朽した設備に対する予防保全を含めた効率的な対策

- 日常点検結果や耐用年数の経過状況を踏まえた予防的な改修工事を実施

〇時代の変化に対応する施設整備

- 司法・法務行政基盤のデジタル化に対応する施設整備を推進
- LED照明や太陽光発電等の積極的利用、施設設備への新技術導入を検討

第２ 不確実性と分断の時代における法の支配に根ざした司法・法務行政の展開

１ 秩序ある共生社会の実現に向けた取組の強化

○在留外国人等に対する支援と適正な在留管理の一体的な推進

- 在留外国人対象の日本語等学習プログラム創設、支援体制の充実強化等
- 難民等の適切な保護・支援の強化
- 在留管理の適正化、不法滞在者ゼロプラン及び不法就労対策の強力な推進

○外国人の受入れの基本的な在り方の検討の推進

- 関係省庁の連携の下、社会保障や教育等を含む外国人に係る諸課題の整理や将来推計等を踏まえた、外国人の受入れの基本的な在り方に関する検討の着実な推進

○外国人被収容者特有のニーズ等を踏まえた対応・処遇の充実強化

- 外国人被収容者への対応のための人的・物的体制の強化
- 国際受刑者移送制度に基づく円滑かつ着実な送出移送の推進

○不動産登記における国籍情報の把握

- 不動産所有者の国籍情報の提供の義務付けの安定的かつ着実な実施
- 新たな土地取得等のルールの在り方を政府全体で検討

２ 「法の支配」を基軸とした司法外交の戦略的推進

○国際会議の開催等を通じたマルチ及びバイの枠組みでの連携

- 国際会議やパートナー国との対話による連携（ASEAN、中央アジア諸国、太平洋島しょ国等）、世界各国の若者やASEAN・G7の次世代リーダーとの連携の促進

○法制度整備支援の戦略的推進とそのネットワークの活用

- ASEAN、中央・南西アジア諸国、太平洋島しょ国、アフリカ諸国等への法制度整備支援の推進、アラムナイネットワークや人的アセットの活用

○民商事法分野の国際ルールの形成・普及の主導、国際仲裁の活性化

- 国際機関と連携し民商事法分野の国際ルール形成に向け議論をリード
- 国際仲裁の国内外への周知啓発活動推進、グローバル人材育成の推進

○国際法務人材の育成と国際機関等との連携強化

- 法的思考力、語学力及び実践力を兼ね備えた国際法務人材の確保
- ICCに対するあらゆる選択肢を視野に入れた支援の実施・検討

３ 諸外国とのイコールフッティングを図る観点等からの会社法制の必要な見直しの検討

- 株主提案権・臨時株主総会招集請求権の見直し、会社が実質株主を確認する制度の創設など会社法制の必要な見直しの検討
- アクティビスト対応の在り方を中心に、課題解決に向け検討を継続

第３　ＡＩ・デジタル時代の未来を見据えた司法・法務行政の革新

１　司法・法務分野におけるＡＩ利活用の推進

○司法インフラにおけるＡＩ利活用の総合的な取組の推進

- ＡＩリーガルテックの技術の進展や国内外の動向等を見据えた適切な利活用・ルールメイキングの在り方、ＡＩリーガルテック時代に必要な法曹の能力等について、外部的知見も取り入れて積極的かつ継続的に検討

○裁判事務・訟務事務等・刑事手続におけるＡＩの利活用に向けた取組の推進

- 最高裁において、民事訴訟における争点整理の補助としての生成ＡＩ利活用に関し初歩的な検証を行っており、引き続き段階的な検討を期待
- ＡＩを活用した網羅的な先例・裁判例等の分析を通じた訴訟における主張・立証の高度化・的確化、予防司法支援機能の強化のための環境整備を推進
- 刑事手続の特性に配慮しつつ、証拠資料の分析や類似事件の参照等への生成ＡＩの利活用を検討

２　司法・法務行政基盤を支える業務のデジタル化・高度化

○司法分野における業務のデジタル化・高度化の推進

- 刑事司法手続のデジタル化のため、新システムの設計開発等の環境整備
- 法テラスにおける各種手続・支援のオンライン化、受付・照会対応や事務処理等の高度化・効率化のための人的・物的体制の整備・強化

○出入国在留管理行政のＤＸの推進

- ＪＥＳＴＡ導入等による出入国在留管理厳格化と上陸審査手続円滑化
- 在留審査の迅速化と在留管理の高度化（在留申請の原則オンライン化、政府全体で進める各種デジタル施策との連携による在留状況のデジタル管理）
- 外国人支援業務の拡充（スマホアプリ等によるプッシュ型・双方向型コミュニケーション、地方公共団体との連携強化）
- 難民等認定手続の高度化（各種手続の最適化、各種業務のデジタル化及び相談対応のオンライン化、審査プロセスへのＡＩ技術の活用等）
- 退去強制業務の高度化（デジタル技術の活用等による情報の収集・集約・分析能力の強化、送還業務プロセスの見直し及び高度化）

○その他法務行政分野におけるデジタル化・高度化の推進

- デジタル技術を活用した新たな遺言の方式について、国民への積極的な周知広報及び法務局の万全な審査・保管体制の整備
- ベース・レジストリ等による行政機関間での登記関係情報連携の推進、登記情報のほかに関連情報を付加するなどの機能拡充
- 矯正行政のデジタル化（矯正処遇・再犯防止業務支援システムの利用推進、医療情報システムの導入、デジタル・リハビリテーションの実現）の推進
- 更生保護行政のデジタル化（ＧＳＳ・ガバメントクラウドへの移行、保護司専用ホームページを発展させたポータルサイト設置等）の推進
- 司法試験及び司法試験予備試験のデジタル化（オンライン出願、ＣＢＴ方式）の推進

第４　複合的治安リスクの時代にあっても揺るがぬ価値を守る司法・法務行政のアップデート

１　戦後最も厳しく複雑な安全保障環境におけるインテリジェンスの重要性と課題

- 人的情報源の拡充や研修強化等、公安調査庁のヒューミント能力の更なる向上
- ヒューミントを補完するオシント能力の向上、専門人材の安定的な確保
- 国家情報会議等の創設による司令塔機能の強化に伴い高度化・多様化する情報ニーズに対応すべく、公安調査庁の情報収集・分析能力・体制をより一層強化

２　近時の社会情勢等を踏まえた売買春に係る規制の在り方の検討

- 「売買春に係る規制の在り方検討会」における多角的な観点からの充実した議論を踏まえ、政府として適切に対処することを期待

３　再犯防止施策の一層の推進

○拘禁刑下における矯正処遇・社会復帰支援の一層の充実

- 受刑者の特性等の的確な把握のための処遇調査の充実、新たな矯正処遇課程に基づく効果的な処遇の充実等を行い、これに必要な人的・物的体制を強化

○犯罪をした者等への“息の長い”支援体制の充実

- 「地域再犯防止推進事業」の充実に向けた支援、更生保護施設による訪問支援事業の全国展開の加速、官民協働による就労支援等の寄り添い型支援の推進
- 保護司の安全確保策を引き続き推進、保護司活動に伴う経済的・事務的負担の軽減、保護司活動に協力する民間事業者に対する支援等

第５　再審制度を含む刑事手続の改善及び機能の強化に向けた取組

１　再審制度に関する取組

- 誤判からの速やかな救済と再審手続の円滑・迅速化のため、適正な運用が不可欠
- 再審制度については、残された課題も少なくないことから、施行後５年ごとの見直しの機会を含め、不断の検討を実施

２　その他刑事手続全体に関する取組

- 再審無罪事件に加え、身体拘束の長期化や不適切な取調べ等の問題により低下した刑事司法に対する国民の信頼回復が急務。刑事手続の改善及び機能の強化に向けて検討を行い、刑事手続の適正確保に向けた取組を推進
- 犯罪の組織化・国際化、情報通信技術の高度化等に対応し、安全、安心な日本を維持するため、時代に即した捜査手法の導入を積極的に検討

第６　地域における誰一人取り残さない犯罪被害者等支援の実現

- 包括的支援拠点におけるワンストップ機能（中核機能）の定着・深化（犯罪被害者等支援コーディネーターの下での包括的支援拠点化の推進、犯罪被害者等支援コーディネーターや犯罪被害者等支援に携わる人材の教育・育成と若い世代の参画の確保、支援の基盤インフラの整備、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターとの効果的協働）
- 各支援機関との有機的連携の強化（窓口となった機関からの確実な橋渡し、法テラスによる犯罪被害者等支援弁護士制度等の充実運用、教育委員会・児童相談所その他の関係機関との連携強化）